



2026年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年8月14日
東

上場会社名 gooddaysホールディングス株式会社 上場取引所
 コード番号 4437 URL <https://gooddays.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小倉 博
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼グループ企画部長 (氏名) 横田 真清 (TEL) 03-5781-9070
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期第1四半期の連結業績(2025年4月1日~2025年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期第1四半期	1,961	1.2	△26	—	△31	—	0	△99.3
2025年3月期第1四半期	1,937	22.8	86	64.8	76	43.9	54	74.4

(注) 包括利益 2026年3月期第1四半期 0百万円 △98.4% 2025年3月期第1四半期 52百万円 (71.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期第1四半期	0.06	0.05
2025年3月期第1四半期	7.99	7.12

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年3月期第1四半期	6,012	3,008	50.0
2025年3月期	5,537	3,035	54.8

(参考) 自己資本 2026年3月期第1四半期 3,008百万円 2025年3月期 3,035百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	0.00	—	4.00	4.00
2026年3月期	—	—	—	—	—
2026年3月期(予想)	—	0.00	—	4.00	4.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年3月期の連結業績予想(2025年4月1日~2026年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	10,000	13.6	700	15.7	680	23.5	446	32.1

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

連結業績予想の「1株当たり当期純利益」については、新株予約権の行使及び単元未満株式の買取請求による自己株式の取得の影響を考慮しております。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年3月期1Q	6,830,760株	2025年3月期	6,830,760株
② 期末自己株式数	2026年3月期1Q	66株	2025年3月期	66株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2026年3月期1Q	6,830,694株	2025年3月期1Q	6,781,617株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.4「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等の注記)	10
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における日本経済は、米国の関税政策の影響や物価高の影響を受け、回復ペースが鈍化しました。企業収益は堅調に推移したものの、個人消費におきましては、賃上げや人手不足を背景とした雇用・所得環境の改善が見られる一方で、賃金上昇が物価上昇に追いつかず実質収入は減少しており、エネルギー・原材料価格の高止まりや為替変動の影響に加え、金融環境の変化などを背景に景気の先行きには不透明感も残る状況です。

このような経済環境において、当社は10周年を迎え、企業ブランド向上への取組を積極的に行うとともに、さらなる企業価値の持続的な成長を実現するため、改めて当社グループの強みや社会への提供価値を抽出し、ブランディングに取り組んでおります。

当社グループは「顧客毎の個別対応に基づくサービス」から「標準機能を共通利用できるサービスモデルを作り上げ、数多くの顧客対応をするサービス」へビジネススタイルの変革を進めております。ITセグメントでは「Redxビジネス」、暮らしセグメントでは「goodroomソリューションビジネス」において、標準化したサービスモデルを作り上げ、各種施策を推進しました。それぞれが目指しているエリアは「暮らしのインフラ」にあたり、標準化することで均一なサービス品質の維持とトータルコストの削減、納期の短縮を目指し、顧客満足度を上げることで受注増、業績の向上、企業価値の増大を図ります。

当第1四半期連結累計期間においては、売上高が増加し、事業活動の拡大が順調に進んでいる一方で、営業利益以下の段階損益については前年同期を大きく下回る結果となりました。要因としては、今期後半に向けての新規拠点開設や新サービス投入に対する先行投資を行っていることによる影響です。これらの投資は、短期的には利益を圧迫するものの、中長期的には事業基盤の強化と収益力の向上につながるものであり、当社の持続的成長に向けた重要なステップと位置づけております。今後もさらなる既存事業の拡大や新規事業への投資等も行いながら、企業価値の継続的な向上を目指します。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は1,961百万円（前年同期比1.2%増）、営業損失は26百万円（前年同期営業利益86百万円）、経常損失は31百万円（前年同期経常利益76百万円）、親会社株主に帰属する四半期純利益は0百万円（前年同期比99.3%減）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

① ITセグメント

ITセグメントでは、2026年3月期より事業部門の名称を「Redxサービスビジネス」「ユーザーソリューションビジネス」から、「Redxビジネス」「ユーザーコネクティブビジネス」に変更しております。本項目では、当該変更後の体制に基づき記載しています。

Redxビジネスでは、以下の3つを大きな柱とし標準化（Product Design）＆開発（Engineering）を進めております。

1. 株式会社ロフトの全国展開に向けたRedxクラウドPOSの導入を皮切りに、専門店及びアパレル店（米国ブランド「Brooks Brothers」製品の販売を行うブルックス ブラザーズ）の全店舗の導入が約8カ月で完了いたしました。また、Redx標準ソフトウェアの一環として免税カウンター業務をPOS操作のみで完結し、待ち時間を大幅短縮、免税業務の新オペレーションを実現するRedxクラウドPOS免税システムの開発を完了し、株式会社ロフトへ最初の導入をいたしました。
2. 株式会社三越伊勢丹システム・ソリューションズとの業務提携をベースとした「RedxクラウドPOS百貨店標準」の最初のお客様として、株式会社東武百貨店全店舗への導入を順調に進めております。また、沖縄県唯一の百貨店であるデパートリウボウ全館への展開を進めており、今後2025年内に導入を開始する予定となっております。
3. 三菱地所株式会社と当社の資本業務提携をベースとして、2023年8月に同社との共同出資会社となるスカイファーム株式会社へ第三者割当増資により33.4%出資の上、同社が持つ「SaaS型モバイルオーダー」（NEW PORT）とRedxの連携システムを開発し、2024年4月及び7月に東急不動産株式会社が運営する東急プラザ原宿（ハラカド）及びShibuya Sakura Stageのフードコート（レストラン）向け横断型Redx-NEWPORT連携

システムを導入しました。これにより、運営側の省力化だけでなく、商品情報や購買データの一元管理を実現するとともに、顧客の購買体験の向上を実現しております。今後は、この機能を発展させ、フードコートのみならず商業施設の物販テナントに対しても、適用出来るシステムとして展開して参ります。

当モデルは、短期的な成果よりも中長期的な価値の提供を軸にしており、一過性の案件で売上を急激に伸ばすことを目的としておらず、継続的かつ安定した収益の構築を重視しており、前年と同水準で取り組んでおります。当第1四半期連結累計期間においては、第3四半期に投入する新製品開発に注力しており、その結果、売上高は前年同期比0.3%減となりました。

ユーザーコネクトビジネスでは、従来の顧客維持の観点で個別対応で顧客と向かい合います。今後、新しいクライアント（Redxユーザー等）を含めて、クライアントの個別対応エリアの中で共通エリアを見出し（共通化）、更に標準化につなげることで新しいビジネスを創造することを目指します。当第1四半期連結累計期間においては、金融機関や流通小売り等の顧客に向けたシステムの新規開発、システム保守、システム改善改修等々のプロジェクトを推進すると共に、AIを使ったソリューションの開発にも着手しております。その結果、売上高は前年同期比2.1%増となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間のITセグメントにおける売上高は、前年同期を上回った一方、セグメント利益は前年同期を下回る結果となっております。

② 暮らしセグメント

暮らしセグメントは、主にリノベーションビジネスとgoodroomソリューションビジネスから構成されます。

リノベーションビジネスは賃貸住宅の所有者に対して、設計・施工から客付までをサービスとして提供しております。当第1四半期連結累計期間におきまして、引き続き投資意欲の高い不動産金融系企業からの受注が堅調に推移した一方で、大型案件の受注がずれ込んだことにより売上高は前年同期比4.9%減となりました。

goodroomソリューションビジネスはgoodroom residenceおよびgoodofficeの開発、集客および施設運営を一貫で行っております。当第1四半期連結累計期間ではgoodroom residence戸塚（186室）の運営を開始いたしました（注1）。また、goodofficeの稼働率が好調に推移していることに加え、新規に開業したgoodroom residenceの賃料収入による売上を大きく計上しました。これらの結果、goodroomソリューションビジネスの売上高は前年同期比10.9%増となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の暮らしセグメントにおける売上高は前年同期を上回った一方、セグメント利益は前年同期を下回る結果となっております。

2026年3月期には約300室（累計1,000室）の稼働を予定しており、今後2年間で2,000室の稼働に向けて順調に進捗しております。今後は、受託したgoodroom residenceの安定稼働とさらなる収益の向上を図り、ストック収益の比率を高めることで売上および利益の平準化を図ってまいります。

該当する開示は下記の通りですので、ご参照ください。

（注1）「goodroom residence 戸塚」開業のお知らせ（2025年5月20日公表）

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は6,012百万円となり、前連結会計年度末に比べ475百万円増加いたしました。

これは主に、固定資産のうち建物および構築物が160百万円、土地が560百万円、その他（建物建設仮勘定等）が486百万円増加したことによるものです。

また、投資その他の資産に含まれる差入保証金が66百万円、繰延税金資産が34百万円増加した一方で、現金及び預金が442百万円減少、受取手形、売掛金及び契約資産が375百万円減少したことなどによるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債は3,003百万円となり、前連結会計年度末に比べ501百万円増加いたしました。これは主に長期借入金が増加した一方、賞与引当金が60百万円減少、未払法人税等が145百万円減少したことなどによるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は3,008百万円となり、前連結会計年度末に比べ26百万円減少いたしました。これは主に、当第1四半期連結累計期間における親会社株主に帰属する当期純利益により利益剰余金が増加した一方で、剰余金の配当の実施により利益剰余金が27百万円減少したことなどによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2025年5月15日の「2025年3月期決算短信」で公表いたしました連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,567,787	1,125,270
受取手形、売掛金及び契約資産	1,628,247	1,252,782
商品	12,118	6,204
未成工事支出金	45,810	87,271
原材料及び貯蔵品	47,284	34,908
その他	222,200	150,273
流動資産合計	3,523,448	2,656,710
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	476,282	636,677
土地	484,042	1,044,373
その他（純額）	178,133	665,072
有形固定資産合計	1,138,458	2,346,122
無形固定資産		
ソフトウェア	120,575	167,544
ソフトウェア仮勘定	58,324	22,830
無形固定資産合計	178,899	190,375
投資その他の資産		
差入保証金	304,219	370,594
繰延税金資産	163,006	197,656
投資有価証券	103,501	101,357
その他	126,051	149,970
投資その他の資産合計	696,778	819,577
固定資産合計	2,014,136	3,356,075
資産合計	5,537,585	6,012,785
負債の部		
流動負債		
買掛金	850,584	854,166
短期借入金	500,000	500,000
未払金	311,375	275,907
契約負債	313,555	307,542
未払法人税等	149,923	4,626
賞与引当金	111,244	51,189
完成工事補償引当金	6,029	5,909
修繕引当金	2,356	3,687
その他	133,693	231,744
流動負債合計	2,378,762	2,234,772
固定負債		
長期借入金	—	700,000
その他	123,478	69,140
固定負債合計	123,478	769,140
負債合計	2,502,241	3,003,912

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	38,889	38,889
資本剰余金	906,361	906,361
利益剰余金	2,095,339	2,068,418
自己株式	△24	△24
株主資本合計	3,040,565	3,013,644
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△5,557	△5,107
その他の包括利益累計額合計	△5,557	△5,107
新株予約権	336	336
純資産合計	3,035,343	3,008,873
負債純資産合計	5,537,585	6,012,785

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2024年4月1日 至2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2025年4月1日 至2025年6月30日)
売上高	1,937,330	1,961,024
売上原価	1,477,388	1,562,578
売上総利益	459,942	398,446
販売費及び一般管理費	373,796	424,924
営業利益又は営業損失(△)	86,145	△26,477
営業外収益		
受取配当金	237	—
確定拠出年金返還金	54	1,879
その他	32	250
営業外収益合計	324	2,130
営業外費用		
支払利息	1,171	3,854
持分法による投資損失	8,588	2,928
その他	262	—
営業外費用合計	10,022	6,782
経常利益又は経常損失(△)	76,447	△31,129
特別損失		
固定資産除却損	—	0
特別損失合計	—	0
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	76,447	△31,129
法人税、住民税及び事業税	2,658	3,332
法人税等調整額	19,593	△34,864
法人税等合計	22,252	△31,531
四半期純利益	54,195	401
親会社株主に帰属する四半期純利益	54,195	401

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
四半期純利益	54,195	401
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,578	450
その他の包括利益合計	△1,578	450
四半期包括利益	52,617	851
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	52,617	851

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前第1四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)

1 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年5月15日 取締役会	普通株式	20,327	3.0	2024年3月31日	2024年6月28日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の
末日後となるもの

該当事項はありません

3 株主資本の著しい変動

該当事項はありません

当第1四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)

1 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年5月15日 取締役会	普通株式	27,322	4.0	2025年3月31日	2025年6月30日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の
末日後となるもの

該当事項はありません

3 株主資本の著しい変動

該当事項はありません

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	IT	暮らし	計		
売上高					
Redxビジネス	317,760	—	317,760	—	317,760
ユーザーコネクトビジネス	568,338	—	568,338	—	568,338
goodroomソリューションビジネス	—	183,108	183,108	—	183,108
リノベーションビジネス	—	597,955	597,955	—	597,955
その他	—	18,452	18,452	—	18,452
顧客との契約から生じる 収益	886,098	799,516	1,685,615	—	1,685,615
その他の収益(注) 3	—	251,715	251,715	—	251,715
外部顧客への売上高	886,098	1,051,232	1,937,330	—	1,937,330
セグメント間の内部売上高又は 振替高	17,584	23,021	40,605	△40,605	—
計	903,683	1,074,253	1,977,936	△40,605	1,937,330
セグメント利益	63,212	1,142	64,354	21,791	86,145

(注) 1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去1,263千円、グループ会社からの経営指導料136,470千円及び各セグメントに分配していない全社費用△115,941千円が含まれております。全社費用は主に、本社管理部門に対する一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. その他の収益はすべてgoodroomソリューションビジネスに対する収益であり、企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」に基づく賃貸収入等であります。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間より、「ITセグメント」及び「暮らしセグメント」における事業セグメントを下記の通り変更しております。なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の区分表示により作成しております。

(1) ITセグメント

ビジネス変革の進展状況を明確にするため、当社はビジネスセグメントの区分を変更しました。

従来の「Redxサービスビジネス」および「ユーザーソリューションビジネス」の構成から、「Redxサービスビジネス」を再定義し、新たに「Redxビジネス」および「ユーザーコネクトビジネス」の2つの構成に変更しております。

(2) 暮らしセグメント

経営管理区分の見直しに伴い、従来「goodroomソリューションビジネス」に含めていた一部の事業をリノベーションビジネスに変更いたしました。名称については従来と同様としております。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	IT	暮らし	計		
売上高					
Redxビジネス	316,729	—	316,729	—	316,729
ユーザーコネクトビジネス	580,355	—	580,355	—	580,355
goodroomソリューションビジネス	—	130,837	130,837	—	130,837
リノベーションビジネス	—	568,645	568,645	—	568,645
その他	—	13,069	13,069	—	13,069
顧客との契約から生じる 収益	897,084	712,553	1,609,637	—	1,609,637
その他の収益(注) 3	—	351,387	351,387	—	351,387
外部顧客への売上高	897,084	1,063,940	1,961,024	—	1,961,024
セグメント間の内部売上高又は 振替高	24,188	24,012	48,201	△48,201	—
計	921,273	1,087,952	2,009,226	△48,201	1,961,024
セグメント利益または損失 (△)	32,500	△68,244	△35,744	9,266	△26,477

(注) 1. セグメント利益または損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去1,392千円、グループ会社からの経営指導料146,490千円及び各セグメントに分配していない全社費用△138,616千円が含まれております。全社費用は主に、本社管理部門に対する一般管理費であります。

2. セグメント利益または損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失(△)と調整を行っております。

3. その他の収益はすべてgoodroomソリューションビジネスに対する収益であり、企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」に基づく賃貸収入等であります。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
減価償却費	21,154千円	35,585千円
のれんの償却額	817千円	一千円